

第 150 期

〔 自 2014 年〔平成 26 年〕 4 月 1 日
至 2015 年〔平成 27 年〕 3 月 31 日 〕

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

TANAKAホールディングス株式会社

連結貸借対照表

2015年〔平成27年〕3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	388,589	流動負債	253,026
現金及び預金	19,354	買掛金	14,888
受取手形及び売掛金	60,079	短期借入金	14,663
棚卸資産	210,293	借入地金	193,959
貸付地金	85,941	一年内償還予定社債	1,942
未収消費税等	6,794	一年内返済予定の長期借入金	2,125
未収入金	2,932	未払法人税等	2,999
その他	3,473	預り金	13,751
貸倒引当金	△281	賞与引当金	1,840
		その他	6,855
固定資産	65,951	固定負債	15,082
有形固定資産	38,072	社債	8,250
建物及び構築物	15,374	長期借入金	2,620
機械及び装置	7,929	退職給付に係る負債	150
土地	12,475	資産除去債務	1,083
その他	2,292	その他	2,979
無形固定資産	3,511	負債合計	268,109
ソフトウェア	2,521	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	243	株主資本	178,587
その他	746	資本金	500
投資その他の資産	24,368	資本剰余金	11,135
投資有価証券	2,984	利益剰余金	174,817
関係会社株式	16,765	自己株式	△7,864
退職給付に係る資産	2,810	その他の包括利益累計額	6,555
その他	1,940	その他有価証券評価差額金	1,520
貸倒引当金	△132	為替換算調整勘定	5,876
		退職給付に係る調整累計額	△841
		少数株主持分	1,287
		純資産合計	186,431
資産合計	454,541	負債・純資産合計	454,541

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自 2014年〔平成26年〕4月 1日

至 2015年〔平成27年〕3月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売上高		856,448
売上原価		818,933
売上総利益		37,515
販売費及び一般管理費		25,949
営業利益		11,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	
為替差益	1,867	
受取ロイヤリティ	406	
その他	1,704	4,130
営業外費用		
支払利息	360	
持分法による投資損失	532	
その他	445	1,338
経常利益		14,358
特別利益		
固定資産売却益	31	
関係会社株式売却益	73	105
特別損失		
固定資産除売却損	676	
減損損失	43	
投資有価証券評価損	6	727
税金等調整前当期純利益		13,735
法人税、住民税及び事業税	4,539	
法人税等調整額	149	4,688
少数株主損益調整前当期純利益		9,047
少数株主損失		57
当期純利益		8,989

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2014年〔平成26年〕4月1日

至 2015年〔平成27年〕3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	11,135	165,286	△7,864	169,057
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	629	—	629
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	11,135	165,916	△7,864	169,687
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△88	—	△88
当期純利益	—	—	8,989	—	8,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,900	—	8,900
当期末残高	500	11,135	174,817	△7,864	178,587

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,222	2,454	△2,022	1,654	1,235	171,947
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	7	637
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222	2,454	△2,022	1,654	1,243	172,584
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△88
当期純利益	—	—	—	—	—	8,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	3,422	1,181	4,901	44	4,946
当期変動額合計	297	3,422	1,181	4,901	44	13,846
当期末残高	1,520	5,876	△841	6,555	1,287	186,431

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

田中貴金属工業(株)、田中貴金属販売(株)、田中貴金属インターナショナル(株)、田中電子工業(株)、日本エレクトロプレイングエンジニアーズ(株)、田中貴金属ジュエリー(株)、田中貴金属ビジネスサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

EEJA America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

喜星金属(株)、(株)フルヤ金属

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び … 時価法

評価方法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料・仕掛品・製品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品 … 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物及び構築物 … 定率法(但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - 機械及び装置 … 国内子会社の多くは一部を経済的耐用年数による定額法、その他は主として定率法を採用しております。
 - 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物及び構築物 … 2～60年
 - 機械及び装置 … 2～10年
 - ②無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 のれんについては、効果の発現期間を合理的に見積り、その見積り期間(5年)で均等償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 - ヘッジ手段 … 金利スワップ
 - ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息

- ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利
息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワ
ップを利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、
有効性の評価の判定を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③消費税等の会計処理 … 税抜方式

[会計方針の変更に関する注記]

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が991百万円減少し、利益剰余金が629百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 … 89,569百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの住宅融資に対して保証を行っております。

…

146百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,138千株

A種類株式 30,299千株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 37,506千株

A種類株式 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年6月16日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 9月30日	平成26年 11月27日
平成26年11月17日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 9月30日	平成26年 11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年6月10日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュマネジメントシステムを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年〔平成27年〕3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	19,354	19,354	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,079	60,079	—
(3) 投資有価証券	2,964	2,964	—
(4) 関係会社株式	3,037	3,837	800
(5) 買掛金	△14,888	△14,888	—
(6) 短期借入金	△14,663	△14,663	—
(7) 預り金	△13,751	△13,751	—
(8) 社債	△10,192	△10,205	△13
(9) 長期借入金	△4,745	△4,753	△8
(10) デリバティブ取引(※1)	79	79	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債には1年以内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額1,942百万円）を、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（同2,125百万円）が含まれております。

(10) デリバティブ取引

為替予約の時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額19百万円）、関係会社株式（同13,728百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式」には含めておりません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	…	3,124.02円
2. 1株当たり当期純利益	…	151.68円